

戦略的グループ経営を究める第一歩に!

TAX&LAW

# グループ会社の経営実務

—法務・連結会計・税務—

経営の効率化を力強く推進  
していくためのポイントが  
この一冊に!!

- 編集 連結経営実務研究会
  - B5判・加除式・全2巻
- 定価 本体18,000円+税



# 本書の特色

- 企業規模を問わず、競争力をつけ、経営の効率化をいかに進めていくかが、企業の存続・成長のための大きな課題となっています。
- 本書は、グループ会社経営を行う場合の実務問題について、Q&Aでわかりやすく解説しています。
- 各設問は、公開・未公開会社を問わず、経営者がグループ会社の経営組織やビジネスモデルを再構築し、スピード経営を行うのはもちろんのこと、実務担当者が解決しなければならないグループ会社間の取引上の法的問題、税務上の課題等、想定される必須の問題に対応できる構成です。

## CONTENTS

(抜粋)

### 第1編 グループ会社の法務戦略

#### 第1章 グループ会社組織の構築と法務

第1節 グループ会社の組織戦略  
会社の組織形態の比較（事業部制・カンパニー制・持株会社制）／グループ会社形成のための法的手段／会社法の制定とグループ会社の経営

第2節 親子会社関係の成立  
親子会社の概念と成立／親子会社の作り方／親子会社に対する会社法の規制／親子会社と独占禁止法／持株会社（ホールディングカンパニー）の意義／持株会社の目的とメリット・デメリット／純粋持株会社の定款の目的

第3節 会社分割  
会社分割の法的意義／会社分割法制による企業の再編／会社分割を利用した経営再建の問題点／会社分割の具体的手続き／従来の会社分割の方式／会社分割にあたり注意すべき法令等

第4節 事業の譲渡  
事業の譲渡の目的とメリット・デメリット／事業の譲渡の法的意義／事業譲渡に必要な手続きと実行方法／事業譲渡・事業譲受と独占禁止法上の規制／企業再建手続と事業譲渡

第5節 合併  
合併の目的とメリット・デメリット／合併の法的意義／合併の手続き／合併と独占禁止法上の規制／三角合併

第6節 親子会社関係の解消  
親会社が子会社を吸収合併する場合の手続き／親会社が会社法の吸収合併手続によらないで子会社を事実上吸収する方法／親子会社関係の終了の方法

第7節 親子会社の清算・破産  
親会社が倒産した場合の子会社に対する影響

第8節 会社更生と民事再生  
不採算事業の他律的再生（民事再生手続の選択）／民事再生法の施行に伴う親子会社に対する影響／平成14年改正会社更生法による更生事件の申立て

#### 第2章 グループ会社の運営と法務

第1節 グループ会社間の株主権にかかわる法的問題  
親会社が保有する子会社株式の株主権行使／親会社が子会社株式を売却する場合の手続きと問題点／子会社株主の利益擁護と株主権行使／代表訴訟の原告適格と組織再編／種類株式

第2節 グループ会社間の役員にかかわる法的問題  
グループ会社間の役員兼任・役員派遣／兼任役員による競業取引と法的責任／兼任役員による利益相反取引と法的責任／子会社に対する金融支援と親会社取締役の責任／子会社破綻に際しての親会社取締役の責任／親子会社の粉飾決算による違法配当に関する役員の責任／親会社監査役・会計監査人・監査委員の職務と子会社調査権／内部統制システムと親子会社役員等の監視責任

#### 第3節 グループ会社間の取引にかかわる法的問題

グループ会社間（親子会社間）における株式取得／グループ会社間における新株発行（募集株式の発行）／グループ会社間における新株予約権の発行（企業買収にも関連して）／グループ会社間における株主による取締役の任務懈怠責任の追及とその免除および株式交換・株式移転／グループ会社間における法令違反・定款違反・不正な新株発行の防止方法（募集株式発行前の場合）／グループ会社間における法令違反・定款違反・不正な新株発行と無効原因（募集株式の発行がなされた場合）／グループ会社間におけるトラッキング・ストックの発行／グループ会社間における株式の相互保有／グループ会社間における優越的地位を利用した取引と従属会社株主の保護／グループ会社間における個人情報の提供／グループ会社の買収防衛策

#### 第4節 グループ会社間の知的財産権にかかわる法的問題

「営業秘密」の不正取得・使用・開示／「営業秘密」に関する信義則違反

第5節 グループ会社間の労務にかかわる法的問題  
グループ会社間の出向命令・転籍命令／出向命令と労働条件の変更

第6節 グループ会社間の国際合併・海外展開にかかわる法的問題  
国際合併事業の解消をめぐる問題点／国際合併会社における外国為替規制上の留意点／商標権を有しない日本子会社の海賊商品対策／会社法の下における会社設立手続の緩和／会社法の下における事業再編

#### 第7節 グループ会社全体にかかわる法的問題

### 第2編 グループ会社の会計戦略

#### 第1章 連結決算の実務処理

第1節 グループ経営と連結財務諸表  
連結財務諸表の必要性／連結決算の導入時にすること／連結財務諸表の作成手順／連結財務諸表作成のための手続き／連結計算書類の制度化

第2節 連結財務諸表に関する会計基準等  
連結財務諸表原則の概要／在外子会社の財務諸表の換算／連結決算日と決算期の統一

#### 第3節 子会社および関連会

#### 社の範囲

連結の範囲と支配力・影響力基準／株式の相互持合と子会社が合弁会社である場合の子会社等の判定

#### 第4節 親子会社間の会計処理の統一

会計処理の統一に関する基本方針／企業集団としての会計処理の統一／在外子会社の会計処理の統一

#### 第2章 資本連結手続

第1節 資本連結手続の概要  
資本連結手続の意義と範囲／子会社の資産および負債の時価評価／のれんの償却

第2節 株式の段階取得  
株式の段階取得により関連会社が連結子会社となった場合／子会社株式を追加取得した場合／子会社株式を売却した場合

#### 第3節 株式の間接所有における資本連結手続

株式の間接所有が行われている場合の資本連結／連結子会社を通じた間接所有の場合

#### 第4節 在外会社の財務諸表の換算と資本連結

在外会社の株式の取得と連結取得初年度／在外会社の株式の取得と連結取得2年度

#### 第3章 税効果会計

第1節 個別財務諸表にかかわる税効果会計  
税効果会計とは／繰延税金資産および繰延税金負債の計上／繰延税金資産の回収可能性／「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計

#### 第2節 連結財務諸表にかかわる税効果会計

連結子会社への投資にかかる税効果／為替換算調整勘定と税効果会計

#### 第3節 その他の税効果会計と表示

持分法を適用する場合の税効果会計／持分法適用会社の留保利益と税効果会計

#### 第4節 連結納税制度を適用する場合の税効果会計

連結納税制度を適用する場合の税効果会計／連結財務諸表における子会社の留保利益に対する税効果

#### 第4章 連結財務諸表

第1節 連結貸借対照表  
連結貸借対照表とは／のれんの認識／少数株主持分

第2節 連結損益計算書  
連結損益計算書とは／連結会社

# グループ会社経営の法務・会計・税務・経営管理

間取引の相殺消去／未実現利益の消去

## 第3節 株主資本等変動計算書 株主資本等変動計算書

## 第4節 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書とは／キャッシュとは、その範囲／キャッシュ・フローの計算書の作成／連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法

## 第5節 連結附属明細表 社債明細表と借入金等明細表

## 第6節 連結計算書類

連結計算書類の記載方法／連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書／注記表

## 第7節 連結決算短信

## 第5章 中間連結財務諸表

第1節 中間連結財務諸表制度  
中間連結財務諸表の種類／中間連結財務諸表の役割／中間連結財務諸表の作成基準／中間連結財務諸表の注記事項

## 第2節 四半期情報の開示

四半期開示制度／四半期報告制度の法制化

## 第3節 臨時計算書類

臨時計算書類の作成

## 第6章 持分法会計の実務 処理

### 第1節 持分法会計の原則

持分法の意義／持分法の適用範囲／会計処理の原則および手続きの統一

### 第2節 持分法の計算

持分法損益の計算／未実現損益の消去

## 第7章 連結財務諸表の開 示等

### 第1節 セグメント別情報の開示

セグメント情報の開示／事業の種類別セグメント情報（セグメンテーションの方法）

### 第2節 連結財務諸表におけるリース取引

リース取引にかかる会計基準／ファイナンス・リース取引（借手の会計処理）／連結財務諸表におけるリース取引

### 第3節 関連当事者との取引にかかわる情報

関連当事者の範囲／開示すべき関連当事者との取引の範囲／関連当事者との取引の開示における重要性の判断基準／関連当事者との取引の開示に際して留意すべき事項

## 第4節 継続企業の前提に疑義がある場合の開示

継続企業の前提に疑義がある場合

## 第5節 有価証券報告書等その他の開示事項

連結財務諸表の注記／1株当たり当期純利益と1株当たり純資産額の算定／コーポレート・ガバナンス等に関する開示／役員報酬・賞与・退職慰労金の会計処理と開示／上場会社による宣誓書および代表者による確認書

## 第8章 グループ会社組織の再編と会計処理

### 第1節 企業結合に係る会計処理

企業結合に係る会計基準／企業結合取引の開示

### 第2節 事業譲渡と合併

吸収合併、吸収分割、事業譲受および現物出資の会計処理一取得と判定された場合／株式交換と株式移転の会計処理

### 第3節 事業分離等に関する会計処理

事業分離等に関する会計基準／事業分離取引の開示

### 第4節 共同支配企業の形成

共同支配企業の形成の会計処理

### 第5節 共通支配下の取引

親会社の子会社を吸収合併する場合の会計処理

## 第9章 退職給付会計

### 第1節 退職給付債務（PBO）の計算方法

退職給付にかかる会計基準の主な変更点

第2節 退職給付制度間の移行  
退職給付制度間の移行等に伴う会計処理

## 第10章「純資産の部」の会計処理と表示

### 第1節 貸借対照表の「純資産の部」の会計処理等

貸借対照表の「純資産の部」の表示／株主資本の会計処理／自己株式の会計処理／その他資本剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理／会社法による新株予約権および新株予約権付社債の会計

処理／旧商法による新株予約権および新株予約権付社債の会計処理／剰余金の配当

## 第2節 ストック・オプションの会計処理

ストック・オプションの会計処理／ストック・オプションと会社法の規制／ストック・オプションの開示／ストック・オプションの公正な評価額の算定／ストック・オプションと勤務サービスとの対応付けおよび条件変更の会計処理

## 第11章 金融商品会計等

### 第1節 金融商品に係る会計基準

金融商品に係る会計基準の概要と日本企業への影響／金融商品に係る会計基準適用に伴う実務上の留意点／有価証券の評価と減損処理／種類株式の貸借対照評価額／デット・エクイティ・スワップの会計処理

### 第2節 特別目的会社

## 第12章 減損会計

### 第1節 減損会計基準

## 第13章 工事契約に関する会計処理

### 第1節 工事契約に関する会計基準

工事契約について会計処理を行う場合の基本的な考え方

## 第14章 資産除去債務に関する会計基準

### 第1節 資産除去債務に関する会計基準

資産除去債務とは何か

## 第3編 グループ会社の税務戦略

## 第1章 グループ会社組織の構築と税務

### 第1節 企業再編税制におけるグループ会社の統合・分離

企業組織再編税制の基本と会社法／組織再編成が行われた場合の移転資産等の譲渡損益／組織再編成が行われた場合の移転資産等の譲渡損益の具体的計算／非適格再編を行った場合の資産・負債にかかる調整勘定／合併における税務否認額の引継ぎおよび資産評価益の計上／企業グループ内の組織再編成／共同事業を行うための組織再編成／企業組織再編成税制における株主に對する課税／適格企業組織再編成と租税回避防止規定／適格合

併における繰越欠損金の利用制限／適用合併における資産の含み損の損金算入の制限／企業組織再編成税制における減価償却の取扱い／企業組織再編成税制における退職給与引当金の取扱い／企業組織再編成税制と消費税およびその他諸税の取扱い

## 第2節 その他のグループ会社の統合

持株会社の設立と相続税株価への影響／デット・エクイティ・スワップ（DES）／譲受け可能資産・負債とその受入価額／営業（事業）譲受における「のれん」の取扱いと「営業権」との相違点／合併対価の柔軟化一三角合併／合併対価の柔軟化一金銭の交付

## 第3節 その他のグループ会社の分離

土地保有会社の株式譲渡／株式譲渡課税回避行為／株式売却とマネジメント・バイ・アウト（MBO）／営業（事業）譲渡と資産譲渡・会社分割・合併・株式譲渡との相違／子会社株式の配当による子会社のスピン・オフ／非適格分割における営業権償却

## 第4節 グループ会社の解散・清算

解散および清算にかかる税務上の手続きの概要／解散事業年度の所得計算および税額計算／清算所得の金額および清算所得に対する税額の具体的計算／残余財産の分配が行われる場合の株主および解散法人に対する課税について／子会社等の整理損失負担等と寄附金／解散法人が債務免除等を受ける場合の所得への影響

## 第2章 企業評価と税務

### 第1節 株式評価

DCF方式による税務上の株式評価の認定／グループ会社間移動の際の株式評価

### 第2節 営業権評価

「相続税法上の評価方法」・「DCF法」による営業権評価の具体的計算例

## 第3章 グループ会社の運営と税務

### 第1節 連結納税制度

連結納税制度のしくみ／連結事業年度およびみなし事業年度／連結納税適用開始等に伴う時価評価課税／連結所得金額の計算／連結法人税額の計算／連結子法人株式価額の修正／繰越欠損金の取扱い／連結法人間取引の損益調整／個別制度における取

# の実務問題についてQ&Aでわかりやすく解説!

扱い— (1) 受取配当等の益金不算入/個別制度における取扱い— (2) 減価償却/個別制度における取扱い— (3) 寄附金/個別制度における取扱い— (4) 交際費/個別制度における取扱い— (5) 所得税額控除/個別制度における取扱い— (6) 特別税額控除/個別制度における取扱い— (7) 連結特定同族会社の留保金課税/個別制度における取扱い— (8) 外国税額控除/申告・納付等/連結法人にかかる行為または計算の否認/連結法人における地方税計算の概要

## 第2節 グループ会社間の営業取引

経営指導料/グループ会社間の営業費負担

## 第3節 グループ会社間の金銭貸借

## 第4節 グループ会社間の人事交流とストック・オプション

執行役員の税務/出向、転籍にかかる退職金/ストック・オプションの税務上の取扱い/出向役員に係る給与負担金の取扱い

## 第5節 グループ会社間の不動産取引

グループ会社間の土地賃貸借と税務上の留意点

## 第6節 グループ会社間のリース取引

グループ会社間のリース取引

## 第4章 海外事業活動と税務

### 第1節 外国税額控除

海外の会社から受け取るロイヤリティ・利子・配当に関する外国税額控除/海外子会社の余剰資金の効率的運用のための海外グループ持株会社あるいは資金統括会社の活用

### 第2節 タックス・ハイブン税制

タックス・ハイブン税制の適用と除外基準

### 第3節 移転価格税制

移転価格税制の概要/独立企業間価格の算定/事前確認制度の概要/移転価格課税が行われた場合の処理

### 第4節 過少資本税制

わが国の過少資本税制の概要/米国の過少資本税制の概要とその対応

### 第5節 海外勤務者の税務

海外勤務のため出国した直後に

支給される賞与/海外勤務となった役員に対する給与/海外転勤前に要する住宅借入金等特別控除の再適用手続

### 第6節 日米租税条約

米国内の事業展開における日米租税条約の影響/米国の親会社へ支払う配当に対する源泉徴収/米国内へ支払うロイヤリティの源泉税免除の手続/間接外国税額控除の対象となる外国子会社等の判定における留意点

## 第4編 グループ会社の経営戦略

## 第1章 グループ会社の経営理念

### 第1節 経営理念の意義

経営理念・経営哲学の意義/グループ経営における経営理念の位置づけ/創業時およびグループ再編時における経営理念設定の方法/経営理念変更のタイミングとその内容

### 第2節 経営戦略と経営理念

経営方針、事業目的・目標の設定とその基本精神/経営構造・組織と経営理念/各組織体の経営方法、経営者(執行役員)および従業員の教育と経営理念/経営体の成長、発展(中長期経営計画)と経営理念/コンプライアンス/CSR(コーポレート・ソーシャルレスポンス) /上場会社のコーポレート・ガバナンスの見直しに関する留意点

### 第3節 経営理念の実例

優良会社および長期継続企業の経営理念/日常的経営実践への経営理念の生かし方

## 第2章 グループ会社の経営戦略

### 第1節 グループ経営戦略

グループ経営の本質/全社戦略と事業戦略/事業ポートフォリオ戦略/知的財産の戦略的、効率的活用/有効な企業買収防衛策

### 第2節 グループ会社の再編・再構築

主力企業の競争優位戦略/育成事業の事業戦略/再考事業の事業戦略/撤退事業の事業戦略

## 第3章 グループ会社の経営組織

### 第1節 グループ組織戦略

企業組織の変遷

### 第2節 グループ経営モデル

持株会社とグループ経営/コー

ポレート・ガバナンスと執行役員制/委員会等設置会社への移行判断

## 第4章 グループ会社の経営計画

### 第1節 グループ経営計画作成の目的と役割

グループ経営計画作成の目的/経営計画とグループ本社の役割

### 第2節 経営計画の作成プロセス

経営方針の決定と経営者の役割/経営計画策定のプロセス

### 第3節 経営計画達成への仕組み作り

グループ経営計画の運営方法

## 第5章 グループ会社の業績管理

### 第1節 グループ業績管理の意義と内容

### 第2節 業績の把握と運用・管理

### 第3節 評価および戦略への展開

グループ会社の総合的業績評価の方法/業績評価のグループ経営戦略への反映

## 第6章 グループ会社の情報戦略

### 第1節 グループ会社の情報インフラストラクチャー

グループ経営戦略上の情報戦略の位置づけ

### 第2節 連結会計システム

連結会計システムの機能/連結会計のシステムの要件/連結会計システム構築のための準備

### 第3節 ERPシステムの利用

グループ会社へのERPシステムの適用/ERPシステム導入のプロジェクト管理/ERPシステムの選択基準

### 第4節 情報開示

インベスター・リレーションズ(IR)/適時開示に係る宣誓書/適時開示体制整備に関する留意点/適時開示体制の具体的事例

## 第7章 グループ会社の人事戦略

### 第1節 グループ人事戦略

グループ人事戦略の位置づけ/グループ経営における人事制度

### 第2節 グループ内人事交流

グループ内人事の流動化と有効活用/グループ経営幹部育成の仕組み/経営幹部の成果責任と評価システム/経営幹部の報酬

設計

## 第8章 グループ会社の財務戦略

### 第1節 キャッシュ・フロー経営

キャッシュ・フロー経営の重要性/企業価値の意義/キャッシュ・フロー経営とリストラクチャリングの関係/目標ROEの達成方法

### 第2節 資金調達と資金運用

資本コストの意義/グループ会社の資金調達

### 第3節 リスク管理

リスク回避と為替管理

## 第9章 グループ会社の内部監査

### 第1節 コーポレート・ガバナンスと監査

コーポレート・ガバナンスと内部監査機能/グループ会社における内部監査と外部監査の関係

### 第2節 内部監査の実施計画

内部管理体制の充実強化と内部監査の役割/グループ会社の内部監査計画

### 第3節 内部監査の実施と報告

内部監査の実施手順とその方法/国内グループ会社内部監査および海外グループ会社内部監査のあり方

### 第4節 リスク・アプローチと内部監査

リスク・アプローチと内部監査

## 第10章 グループ会社の内部統制

### 第1節 内部統制

内部統制/内部統制の導入/ERM内部統制

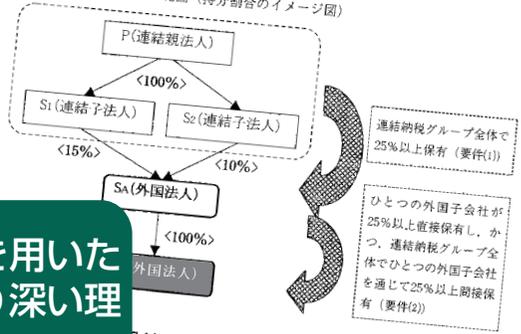
### 第2節 日本における内部統制報告制度(J-SOX)

内部統制報告制度/内部統制の基本的枠組み/内部統制の構築および運用/財務報告の虚偽記載のリスク/全社的な内部統制の評価/業務プロセスに係る内部統制の評価/決算・財務報告プロセスの内部統制の評価/ITに係る内部統制の枠組み/ITに係る内部統制の評価/IT基盤の管理/ITに係る全般統制の不備とITに係る業務処理統制の不備/重要な欠陥および内部統制報告書

# 内容見本

図表や仕訳を用いた解説で、より深い理解ができる！

図表2 外国孫会社の範囲（持分割合のイメージ図）



持分割合がある場合の外国子会社判定の留意点

わが国の締結した租税条約では、間接税額控除における持分割合を軽減しているケースがあり、平成15年に改正された日米条約もそのひとつです。日米条約では、持分割合の軽減に係る改正はなく、従前どおり、議決権のある株式の10%以上に軽減されま

この軽減措置は連結納税においても適用することができますが、適用にあたっては留意が必要です。「2 外国子会社の範囲」で記載した国内税法の取扱いは、外国子会社の範囲は、連結納税グループ全体で判定することになっていますが、租税条約による持分割合の軽減措置は各連結法人単体での適用となり、連結納税グループ全体で軽減措置の適用はできません（連基通19-3-40）。この取扱いは、たとえば新日

ident in Japan) に対して支払われる配当がある場合に、持分割合を軽減したところで間接税額控除を認めるという規定になっており、連結納税グループ全体に軽減措置を認める規定とはなっていないことから導かれるものです。

貴社の場合、SAはS1単体で10%保有されていますので、持分の保有期間要件を

## ◆重要な欠陥および内部統制報告書

重要な欠陥とはどのようなものですか。また、この重要な欠陥が内部統制の有効性の判定にどのような影響がありますか。内部統制評価のゴールとして内部統制報告書の作成および新

られますが、その報告書は、どのような内容でしょうか。また、その報告書は、どのような内容で行うのでしょうか。

### 解説

- ① 重要な欠陥は、金額的な重要性および質的な重要性の観点から判断され、重要な欠陥が1つでも存在すれば、内部統制は有効でないと判断されます。
- ② 内部統制報告書は、上場企業各社の最高経営責任者（および最高財務責任者）が、有価証券報告書と併せて、金融庁財務局長等に提出しなければならず、その報告内容については、財務計算に関する書類その他の情報開示に関する内閣府令（内閣府令62号、以下内閣府令とします）に基づいて行われます。

### 解説

#### 1 重要な欠陥

- 1) 実施基準によれば、内部統制の重要な欠陥とは、内部統制の不備のうち、一定の金額を上回る虚偽記載、または質的に重要な虚偽記載をもたらす可能性が高いものをいいます。この場合、虚偽記載は、報告書作成日（事業年度末）までに是正されなければなりません。
- 2) 重要な欠陥の

グループ会社を経営する上で生じる法務・会計・税務の疑問を収録！

疑問解決のためのポイントをわかりやすく、コンパクトに解説！

## ◆グループ会社間における新株予約権の発行（企業買収にも関連して）

P社（当社）とQ社は、化粧品製造・販売を営んでいるNグループに属する会社です。

このたび、当社では、市場競争力を強化するとともに、企業買収対策も念頭に、将来的には相互に株式を持ち合うなどして同社の結びつきを強めようと考えています。新株予約権をQ社にあてて発行しようと思います。当社が、この新株予約権を発行するにあたって、留意しておかなければならないことは何でしょうか。

P社  
↓（P社の新株予約権の発行を検討）  
Q社

### 解説

- ① 新株予約権は、平成13年11月に成立した「株式制度の見直し」に関する商法改正によって、資金調達が多様化を図って創設されたものです。会社法も基本的に旧商法を引継ぎ、さらに詳細な規定を設けています。
- ② 新株予約権の発行禁止請求（会社法247条）に関して、最近注目を集めた事件としてライブドア・ニッポン放送事件があります。また、敵対的買収からの企業防衛の手段として新株予約権の無償割当てを利用したブルドックソース対ス

# 末永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

## 加除式書籍とは？

◆法改正や最新事例の追加等によって「台本(原本)」の内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行する「追録」(有料)と不要な頁を差し替えることで、内容を補正・更新できる形態の書籍です。

=====ここが魅力=====

- 何年経っても情報の「確かさ」と「鮮度」を保ち続けることができる！
- 追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落とすことなく、常に最新内容で利用できる！
- 法改正の度に買い換える必要がないため、長期的なご利用にあたっては費用負担が少なく経済的！

## 商品を手にとって検討したい…

◆商品をお手にとって検討したいというお客様は、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

## 購入後のメンテナンスは？

- ◆追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧に加除作業を行います。
- ◆その他、書籍のページが欠落した、バインダーが壊れた等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

## 追録は購入しなければならないの？

- ◆常に最新内容でご利用いただけるよう、台本のご購入以降に発行される追録(有料)のご購読もお願いしています。
- ◆追録は、お客様からお届けの停止(購読中止)のご連絡をいただくまでは継続してお届けいたします。
- ◆ご利用条件については、商品ごとの「利用規約(規程)」でご案内しています。
- ◆年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

## 申し込み方法は？ 支払いは？

- ◆お申し込み方法は以下からお選び下さい。
  - 本カタログと併せてお届けした**申込書**にご記入の上、弊社宛にお申し込み下さい。申込先(連絡先・FAX番号等)は、申込書に記載しています。
  - 弊社**ホームページ**からもお申し込みいただけます。
    - ※ホームページでは、新刊をはじめ各商品の詳しい情報をお届けしています。また、フリーワードやジャンル別等商品検索機能もご利用いただけます。
  - お客様の地域を担当する**弊社社員**にお申し込み下さい。
- ◆お申し込みをいただいた後、商品(台本)と請求書をお届けいたします。
- ◆お支払い方法(一括払い・分割払い等)やお支払いの時期については、同封の申込書に記載しています。

## 商品に関するご照会・お申し込みは

※お客様の地域を担当する弊社社員へご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 0120-203-694  
FAX 0120-302-640

## ホームページからのお申し込みは

<クレジットカードでもお支払いいただけます。※>

※追録(有料)は、請求書でのお支払いとなります。

<http://www.daiichihoki.co.jp>

第一法規 株式会社

本社  
東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560

北海道支社  
札幌市中央区北4条西6丁目毎日札幌会館7F 〒060-0004

東北支社  
仙台市青葉区上杉1-6-1 〒980-0011

東京支社・西東京営業所  
港区南青山2-11-17 〒107-8560

関東支社  
さいたま市浦和区高砂2-3-19 新高砂ビル4F 〒330-0063

信越営業所  
長野市岡田町176 〒380-8566

東海支社  
名古屋市東区泉1-1-39 〒461-8550

関西支社  
大阪市西区新町2-15-24 〒550-0013

九州支社  
福岡市中央区大手門3-5-1 〒810-0074



<600970> [0911]

TLグループ経営 (600973)2009.11 H3